

地方創生「ふるさとテレワーク」における
テレワークの適切な推進について

**Flexible Work,
Flexible Business,
Flexible Life.**

「地方創生」をテレワークで実現する「ふるさとテレワーク」

人材誘致

消費
子育て
社会参加

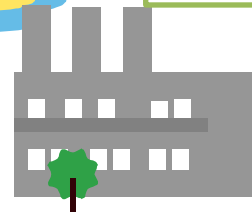
産業創出

観光・食
地元起業



企業誘致

営業支店
工場建設



ふるさとテレワーク

地方(ふるさと)で暮らしながら、最新のICTを活用して、都市部の仕事をする、テレワークの総称。地方営業や生産工場のように、地方の仕事ではなく、「都市部の本社業務」や「場所に縛られない仕事」と共に、「人材」を地方に誘致する。

人材不足

雇用

※総務省「地方のポテンシャルを引き出す
テレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会」
の中間報告をもとに、田澤由利が作成

「ふるさとテレワーク」の定義と実現のポイント

実現のポイント

地方(ふるさと)で暮らしながら、ICTを活用して、
都市部の仕事をする、テレワークの総称。
地方営業や生産工場のように、地方の仕事ではなく、「都市部の本社業務」や「場
所に縛られない仕事」と共に、「人材」を地方に誘致する。

自立モデル

- 都心部からの誘致人材の受け入れが可能な機能(セキュリティ)
- 地域でのテレワーク人材を育成する拠点
- 共働スペース・業務受託等の自立運営モデル

地方におけるテレワーク推進拠点



- いつもの仕事が、どこでもできるテレワーク
- 時間あたりの生産性を高めるテレワーク
- 雇用が継続できるテレワーク
- 実施の際の公的支援

都市部企業への適切なテレワーク導入

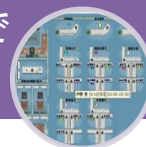


企業 メリット

全国 津々浦々

- 地方拠点から離れた郡部在住者でも利用できるバーチャルオフィス
- 地方拠点から離れた郡部在住者でも利用できるバーチャル教室
- 通信環境の整備(WiFi等)

地域全域をカバーできるICT環境



- 地方でもそんな色の無い教育を受ける環境(遠隔教育)
- 地方でもそんな色の無い医療を受ける環境(遠隔医療)
- 地方でもそんな色の無い福祉を受ける環境(遠隔福祉)

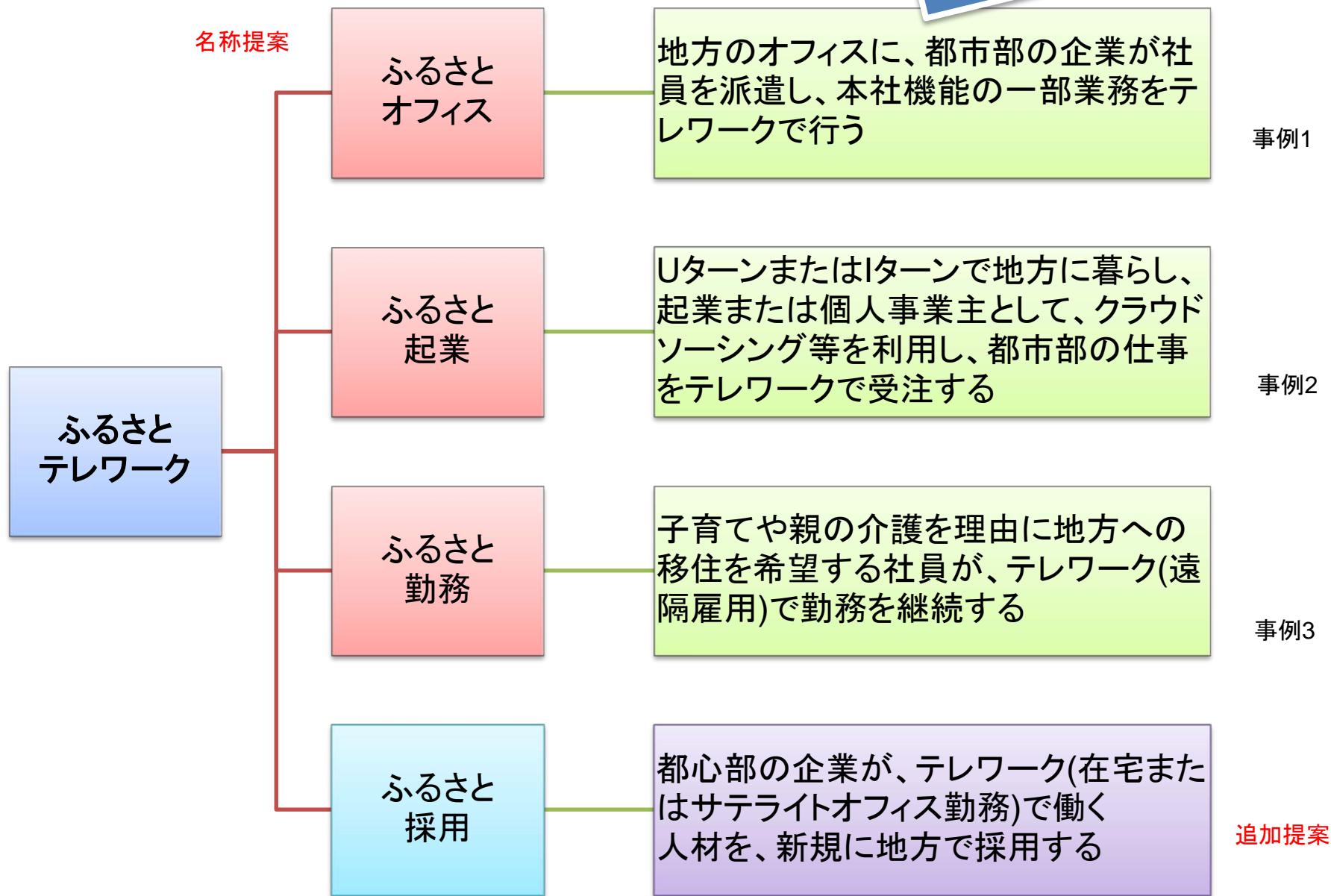
生活直結サービスを提供できるICT環境



生活 サービス

ふるさとテレワークの推進パターン

わかりやすい
ネーミング



「ふるさとテレワーク」を推進・支援する地域拠点

全体像



「ふるさとテレワーク」を推進する拠点を設置すると共に、物理的な施設と連動した、バーチャルな場を併設。地域の郡部でも、働き、生活直結サービスを利用し、「人材誘致」による地方創生を実現する。

社員の遠隔勤務を可能にする適切なテレワークの導入支援(モデル化等)

導入支援

助成金

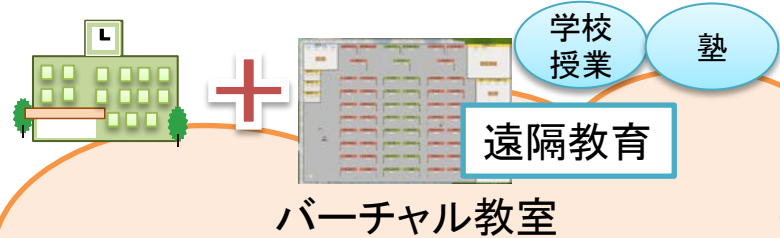
ICTツールや制度構築等、導入のための助成金

規制緩和

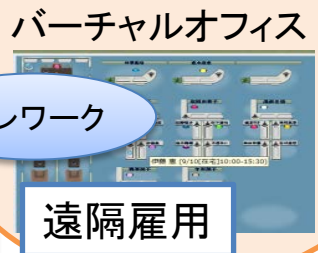
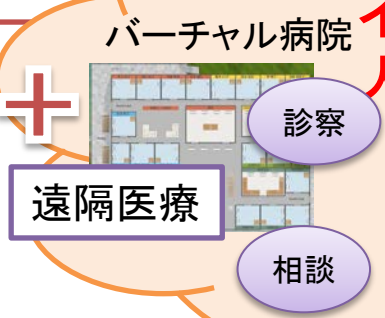
遠隔雇用実施の壁となる規制の緩和

継続支援

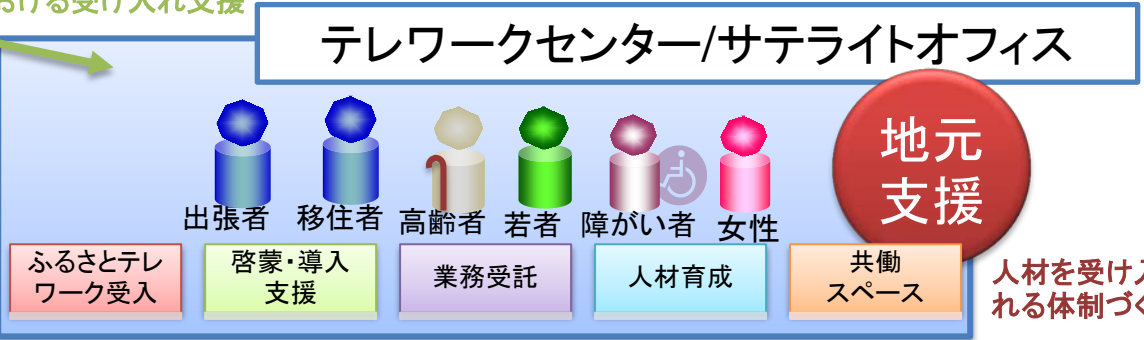
ふるさとテレワークの推進
地域における受け入れ支援



インターネット上に、人が集まり、交流できる「場」



バーチャルな「場」を実現するための、新しいICT環境の実証・構築



サテライトオフィス/ テレワークセンター

- 「ふるさとテレワーク」を推進するための地方拠点。ふるさとテレワークのためだけではなく、地域でのテレワーク推進による、地域企業や住民の労働環境および生活環境の向上、地域の活性化を目的とする。地域の中心部に建物を構えつつ、バーチャルオフィス等最新のICTを活用し、郡部地域もサービスを利用できる。

ふるさとテレワーク 受入

- 都心部の企業が地域に人を送り込むためのサポートを実施
- 「ふるさとオフィス」における、提供施設の管理や社員の生活支援
- 「ふるさと勤務」における、在宅勤務およびテレワークセンター勤務のための環境整備
- 「ふるさと採用」における、人材募集や採用面接等のサポート。

啓蒙・導入支援

- 地域の企業へテレワークを啓蒙し、在宅勤務等の導入を支援
- 地域企業の人材確保
- 地域の女性や障がい者等の就業機会の創出
- 地域の労働者のワークライフバランス向上施策

業務受託

- 都市部企業の業務を受託し、地元の自営型テレワーカーに発注
- マッチングではなく、業務を受託し、担保する
- チーム体制で高度な業務を実施

人材の育成

- 地域でテレワーカーとして業務を実施するための教育を実施
- 女性が子育て等と両立するためのICTスキルを身につける
- 障がい者が、都心部の企業に就職する能力を身につける(就労移行支援)

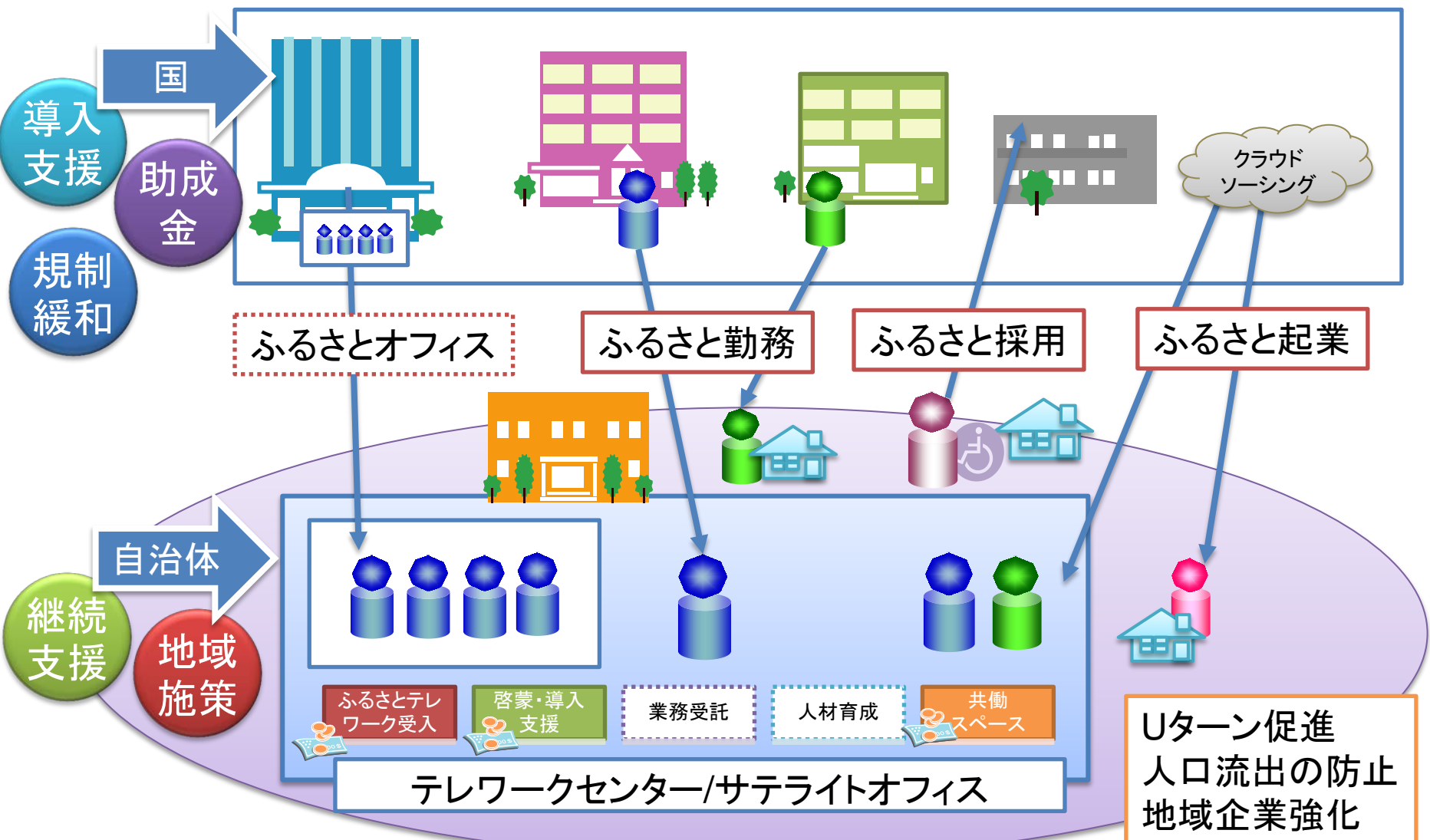
共働スペース

- 地方でテレワークを実施するためのコワーキングスペースを提供
- ふるさとテレワークで働く雇用型テレワーカーが利用(利用料は企業負担)
- 地域のテレワーカーが、共働作業等を行うために利用(利用料は個人負担)



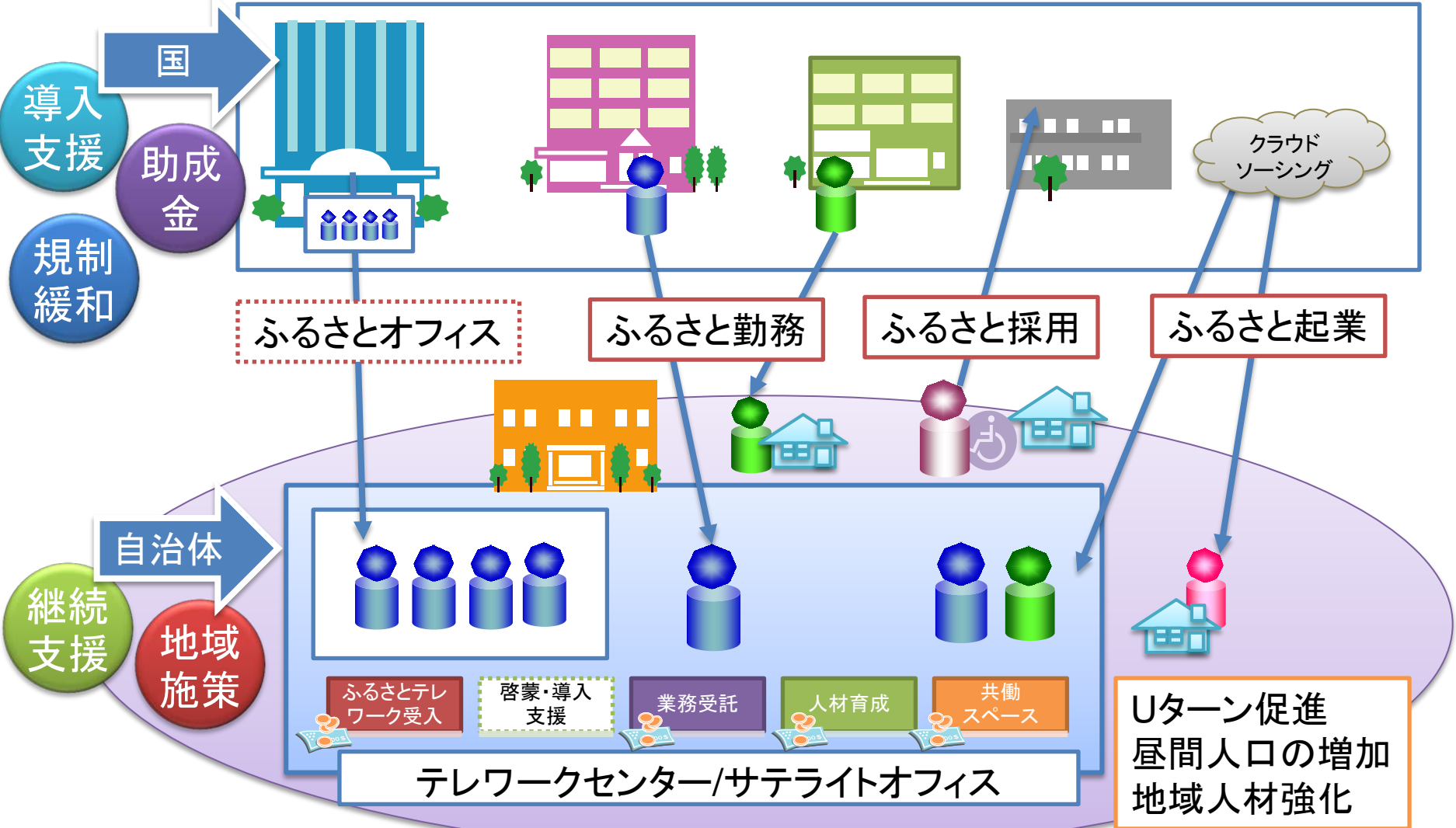
モデルA市（中核都市）の想定されるパターン

都心から離れた中核都市。帰省希望者・地域在住希望者が多く、「ふるさと勤務」や「ふるさと採用」「ふるさと起業」が中心に推進する。



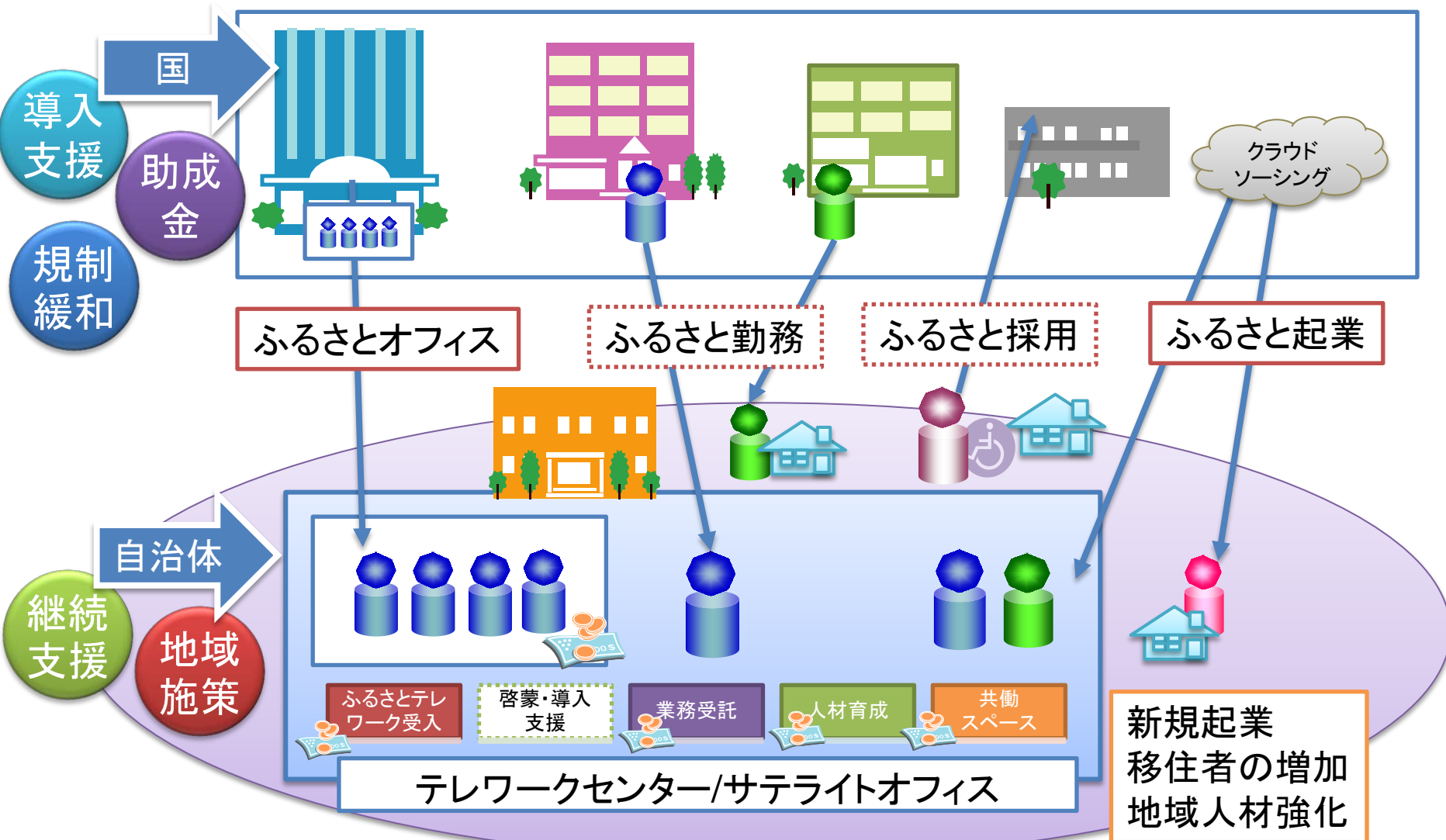
モデルB市（地方小都市）の想定されるパターン

「都市郊外のため昼間人口が少ない」「新幹線通勤が可能」な地方小都市は、駅周辺のサテライトオフィスで「ふるさと勤務」。「遠方で通勤不可」の地方小都市は、「ふるさと採用」「ふるさと起業」等、それぞれのニーズに応じた、ふるさとテレワークを中心に展開。



モデルC市（離島・中山間地等）の想定されるパターン

少子高齢化が進む地域では、自然の魅力を生かせる「ふるさとオフィス」を中心に展開。「業務受託」や「人材育成」で地域を活性化。生活サービスの充実も強く望まれる。



「ふるさとテレワーク」成功のためのポイント

都市部企業が「ふるさとテレワーク」に取り組むメリット

- 「いつでもどこでも仕事ができる」テレワーク導入のコンサルティング
- 「ふるさとテレワーク」にかかる経費（ICTや出社交通費）の支援
- 「ふるさとテレワーク」を実施した企業の表彰等

自立運営が可能な地域のテレワーク拠点

- 既存の施設（空き店舗・廃校・）を活用した機能性の高い施設
- バーチャルオフィス等ICTを活用した、最小限の維持コスト
- 高速インターネット環境の整備

サテライトオフィス/テレワークセンターのネットワークの構築

- テレワーク推進のためのノウハウの共有
- 各事業の課題解決のための情報共有
- 全国的な取組みとして、一般への情報発信